

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	管財課長	鈴木 晴久
総務-17	実施事業	車両管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 管財課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	公用車・共用貸出軽自動車等
意図	公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。
効果	公用車・共用貸出軽自動車等を安全に利用できる。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<p>公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行った。</p>

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数								
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	21,675	24,761	当初予算(千円)	31,806			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他		2,604	その他	5,600			
	一般財源	21,675	22,157	一般財源	26,206			
	人員配置数	4.9	4.9	人員配置数	4.0			
事業経費運営	人件費(千円)	38,384	37,291	人件費(千円)	31,567			
	総事業費(千円)	60,059	62,052	総事業費(千円)	63,373			
	市民1人当りの経費(円)	339	351	市民1人当りの経費(円)	359			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	経常的な経費として公用車の更新経費や維持管理費などが大半を占めるが、廃車車両のオークションでの売却などで収入を確保しつつ、予算の効率的な執行に努める。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>現業職員の退職者不補充に伴い運転員の減少に対応して、運転業務の委託化の拡大や、普通車の職員への貸出を検討・実施していく。</p>
-------------------	---

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	公用車による交通事故の削減に向けた取り組み。 職員数の減少に伴う、共用自動車運転業務委託の拡充と、普通自動車の職員への貸出を行うことの検討。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	公用車による交通事故の防止を徹底するための周知。 職員数の減少に伴い、共用自動車の一部について、職員への貸出を検討した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公用車による交通事故に伴う、事務処理及び保険対応のための人員確保。 職員数の減少に伴い、平成29年度に共用自動車の職員へ貸出を実施予定。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
比較事項									
団体名									
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方							